

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」  
分担研究報告書

「無業および不安定雇用の親子間継続性に関する試論」

分担研究者 玄田有史 東京大学社会科学研究所

執筆協力者 藤澤 三宝子 東京大学公共政策大学院

## 研究要旨

「国民生活基礎調査」（1986年、1995年、1998年、2001年調査）を用いて、親との同居ならびに同居する親の就業状態が、子どもの無業や不安定雇用に与える影響を実証分析した。その結果、親の無業および不安定雇用の状態が、同居する独身の子どもにも継続する傾向が発見された。

### A 研究目的

本研究の目的は、所属する世帯の状況が、本人の就業に影響を、親子間の就業継続性に注目して分析することである。具体的に、ここでは親が無業や不安定雇用である場合に、子どもも同様の状態となる傾向が強まる可能性があるかを「国民生活基礎調査」から実証的に確認する。

### B 研究方法

「国民生活基礎調査」のマイクロデータに基づき、世帯を同居する親の有無、同居する親の就業状態によって類型化し、世帯毎に16歳以上49歳の配偶者を持たない子どもが無業（通学を除く）もしくは不安定雇用となる比率を求めた。その際、不安定雇用とは、自営業者、家族従業者、一般常用雇用者、会社・団体役員に該当しない就業者と定義した。子どもについては、男女別と、16歳以上35歳未満を若年、35歳以上49歳を中年とし、年齢階層別に分析した。

### C 研究結果

- 同居する親が無業である場合、子どもも無業である確率は高まる傾向がみられる。両親が無業であるときの無業継続性は、1990年代以降、特に若年層に子どもで強くなっている。
- 無業の親子間継続性は、両親ともに無業である場合に強くなっている他、親の一方が不在であると同時に同居中の親が無業である場合にも強くなっている。
- 無業に関する親子間継続性は、子どもが15～34歳の若年期のみならず、35～49歳の中年期にある場合についても観察される。
- 同居中の親が不安定雇用者として就業している場合、若年期にあるその子どもも不安定雇用就業する継続性がみられる。
- 無業の父親が60歳以上のときに男

性の子どもが無業である割合に増加傾向がみられる。60歳未満の父が無業のときに子どもが不安定雇用である割合も90年代に高まっている。

- 無業の父親が生活保護を受給している場合、同居する子どもも無業である割合が高いと同時に、生活保護受給世帯を除いて比べても、親の無業は子どもの無業に直結している。

#### D 考察

1990年代以降、失業率が上昇する他、ニート状態など就業を断念するケースが増えている。それは無業者本人の生活を困難化するのみでなく、その子どもに何らかのメカニズムによって波及し、無業の親子間継続性を招き、結果的に貧困の再生産につながるおそれがある。同様の点については、フリーターなどの不安定雇用の継続性についても観察される。

#### E 結論

無業および不安定雇用の状態に親子間での継続性がみられる。なかでも両親が無業の場合に、同居する子どもが無業である傾向が強くみられ、さらにその父親は生活保護の給付を受けていない。今後、貧困の再生産に歯止めをかけるための就業政策と福祉政策の総合的検討が求められる。

#### F 健康危険情報

なし

#### G 研究発表

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表  
なし

#### H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし

# 無業及び不安定雇用の親子間継続性に関する試論<sup>1</sup>

玄田 有史  
(東京大学社会科学研究所)

藤澤 三宝子  
(東京大学公共政策大学院)

## 1. はじめに

本稿は、国民生活基礎調査の特別集計を通じて、無業及び不安定雇用に関する親子間継続可能性について考察する。

1990年代の景気減速に伴い、それまで堅調に推移してきた日本の雇用情勢は大きく変化した。石油危機後の1975年以降も2パーセント台の水準にとどまっていた完全失業率も、1995年にはじめて3.2パーセントの水準に達し、その後の2002年には調査開始以来最高水準となる5.4パーセントにまで達した。

増加したのは失業者だけではない。求職活動を断念している非労働力まで含めると、無業者数は拡大し、なかでも就業に至らない若者は著しく増加した。内閣府政策統括官「青少年の就労に関する研究調査」(平成17年7月)では、総務省統計局「就業構造基本調査」を特別集計し、若年無業者増加の実態を詳しく調査した。そこでは15歳以上35歳未満の配偶者を持たない人々のうち、通学をしておらず、またふだん収入を伴う仕事をしていない無業者に着目し、その数が1992年の130.7万人から2002年には213.2万人へ増加した試算結果を示した。

無業増加の背景として、まず考えられるのは、言うまでもなく有効需要の減退による求人数の減少だろう。総務省統計局「労働力調査年報(詳細結果・平成17年)」によれば、294万人に達した完全失業者のうち、仕事につけない理由として最多であったのは「希望する種類や内容の仕事がない」の91万人であり、また「条件にこだわらないが仕事がない」も24万人にのぼっていた。先の内閣府調査によれば、就職を希望しながら就職活動をしていない「非求職型」無業者のなかでも、「希望する仕事がありそうにない」「探したがみつからなかった」といった理由も1990年代を通じて増えており、就職機会の減少による影響の大きさが見て取れる。

さらに失業増加の理由には、人口高齢化や産業構造の変化などを背景としたミスマッチの拡大を指摘する声も多い。先の労働力調査(詳細結果)によれば、仕事があったとしても「求人年齢と自分の年齢があわない」ことによる失業者も60万人であり、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」も20万人に達している。また雇用失業率と欠員率の関係(ヴェヴァリッジ曲線)に注目した2002年発表の『経済財政白書』および『労働経済白書』も、約5パーセントの失業率のうち、3-4パーセントはなんらかのミスマッチに起因した構造的・摩擦的失業

---

<sup>1</sup> 当研究は、平成16年度から平成18年度にかけて実施された厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究(H16-政策一般-020)」の一環として実施された成果の一部である。本稿の分析に対し、松浦寿幸氏、太田聡一氏、山田篤裕氏、川上淳之氏、齋藤経史氏から助言と協力をいただいた。ここに感謝したい。

によって占められているという分析結果を示した（構造的失業についての詳細な検討は、玄田・近藤（2003）を参照されたい）。

これらの需要不足とミスマッチに注目した無業の考察に加え、労働供給側に就職を困難にする要因を検討することも重要であろう。たとえば先の内閣府報告書によれば、非求職型無業者の増加理由として最も多かったのは、病気や怪我を理由として就職活動を断念している場合であった。また玄田（2006）では、就職希望を表明していない非希望型無業者のなかで、本人の所属する世帯の年間総入が300万円未満である場合が急増していることなども指摘されている。余暇と消費に関する家計の効用最大化モデルからは、余暇が正常財である限り、世帯収入の多い個人ほど労働供給を抑制する傾向が生まれることが推測される。ところが実際には、家計の経済状況に余裕がない個人ほど、就業を断念する状況が強まりつつある。

では、世帯の状況が、若年者本人の就業に影響を与えるとして、それはどのような経路を通じて影響を及ぼしているのだろうか。この点に関する一つの仮説として、親子間の就業継続性にここでは注目する。これまで世代間の職業継承については、数多くの優れた社会学研究がある。それに対し、ここでは親が無業である場合に、子どもも無業となる傾向が強まる可能性があるかを、データを用いて実証的に確認する。

無業状態の親子間継続性が存在することを予想させるいくつかの理由がある。まず親が無業であり、かつその状態が持続しているほど、一部の高資産保有世帯を除けば、家計の経済状況が苦しいことは多いだろう。厳しい予算制約のために、学校や訓練を通じて子どもに対する教育投資が十分に行えないとすれば、学卒後も就業の期待収益率が低い若者にとって、就業はより困難なものとなるかもしれない。

また親が就業している場合、日常的なコミュニケーションのなかで、就業に必要とされる基本的な知識やノウハウ、スキルを直接間接に伝授する可能性も起こりえる。ところが親が無業であり、特に就業に必要な要件を親自身が体得していない場合、その子どもが親から伝承することは難しい。さらに親が無業である理由として、親が介護や看護などを必要とする状態にあり、それを外部に委託出来ないために、子どもが就業の機会を損なっていることもあるかもしれない。

加えて本稿では、子どもの無業への親の就業状態の影響を見るだけでなく、子どもが35歳以上49歳といった中年である場合にも考察する。玄田（2006）によれば、無業が増えているのは若年層だけでなく、中年層においても深刻である。さらに中年の無業者層では、若年以上に、病気や怪我のために就業が困難になっている場合の他、属する世帯の収入が少ない場合も少なくない。

さらに分析対象は、無業状態だけでなく、不安定な雇用機会に就業している子どもへの親の就業状態の影響も考察する。1990年代以降、失業者やニートなどの無業状態の増加のみでなく、非正規雇用を続けるいわゆる「フリーター」の増大も注目を集めた。フリーター増加にも、無業者同様、様々な社会的背景が考えられる（小杉編（2002,2005））。そのなかで親の就業状態が子どものフリーター選択に影響をしている可能性を検討する。親が就業しており、家計の経済状況に余裕がある場合ほど、その子どもがフリーターを選択しやすいといった傾向が存在するのだろうか。

そこで、配偶者を持たず（以下、「独身者」と呼ぶ）、学校にも通学していない16歳以上49歳以下の子どもが、無業および不安定雇用への就業者となることに対し、父親もしくは母親の就業の有無や就業形態がどのように関わっているかを、子どもの性別および年齢階層ごとに実証分析する。

## 2. データ

使用したデータは1986年（昭和61年）度、1995年（平成7年）度、1998年（平成10年）度そして2001年（平成13年）度の「国民生活基礎調査」の世帯票に関する個票データである。国民生活基礎調査の調査主体は厚生労働省で、昭和61年度を初年に3年後ごとに大規模な調査が行われている。調査の目的は保険、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査することにある。

世帯票の調査対象は、全国の世帯及び世帯員を対象に国勢調査地区から無作為抽出した地区内の全ての世帯及び世帯員であり、調査事項は主に世帯員数、世帯員の世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、公的年金・恩給の受給状況、就業の状況等である。ちなみに世帯票と同時に一部に対して調査がなされている所得票の調査対象は、前記の抽出された地区から更に無作為に抽出した単位区内全ての世帯及び世帯員であり、調査事項は所得の種類別金額、所得税等の額、生活意識の状況等である。調査の方法は世帯票・所得票ともに調査員が世帯を訪問し面接により調査員が記入する方式である。また平成7年度は、阪神淡路大震災のために、兵庫県については調査が実施されていないために、兵庫県のデータは欠落している。ここでは世帯票と所得票の対象数が大きく異なるため、世帯票のみに着目して分析する。

世帯表のサンプルサイズは、昭和61年度で240,208世帯、平成7年度は246,892世帯、平成10年度は247,662世帯、平成13年度は247,195世帯である。所得表のサンプルサイズは、昭和61年度が36,259世帯、平成7年度は33,385世帯、平成10年度は30,506世帯、平成13年度は30,386世帯である。またウェイトは県別・指定都市別に作られたウェイトを用いた。しかし昭和61年度に関してはデータの制約上、県別ウェイトを用いていた。

分析に用いたデータは、世帯ベースのデータを個人ベースのデータに分解し、年齢が16歳以上50歳未満の無配偶者のサンプルのみを抽出したものである。抽出後、世帯票では各年度14万前後、所得票で2万前後のサンプルサイズになった。以下の分析では、子どもの年齢によって、16歳以上34歳以下を「若年」、35歳以上49歳以下を「中年」とし、さらには男女別に区分した上で分析する。

表1には、分析に用いた各年の標本サイズが示されている。

### 3. 以下で注目する主な変数

#### 3-1. 無業の定義と就業の範疇

以下、無業の定義は「仕事あり」ではないものを無業とする。具体的には家事・通学・その他・不詳の者のうち、「通学」を除いた者である。「仕事あり」の定義は、調査年度の5月中に所得を伴う仕事に従事したことをいう。ただし、同月中に全く仕事をしなかった場合であっても、以下のような3つの場合は「仕事あり」に加えられる。

1：雇用者であって、調査年度の5月中に給料・賃金の支払いを受けたか、又は受けることになっていた場合（例えば、病気で休んでいる場合）をいう。

2：自営業者であって、自ら仕事をしなかったが、調査年度の5月中に事業は経営されていた場合をいう。

3：自営業主の家族であって、その経営する事業を手伝っていた場合をいう。

#### 3-2. 不安定雇用の定義および就業内容の分類

自営業者、家族従業者、一般常雇者（一般常用雇用者）、会社・団体役員に該当しないもので、1ヶ月以上1年未満の契約の雇用者、日々または1ヶ月未満の契約の雇用者、家庭内職者、及びその他のものを不安定雇用と、ここでは定義する。

その他の具体的な職業内容の分類としては、自営業者は自営業者、家族従業者、会社・団体

役員の総称とし、商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など一定の店舗、工場、事務所などにおいて事業を行っている者をすべて含んでいる。一般常雇者は雇用期間について特段の定めなく個人業主、会社、団体、官公庁に雇われている者である。以下、一般常雇者を「雇用者」と呼ぶことにする。また自営業か勤めか不詳のものはサンプルから除外した。

### 3-3. 両親の就業状態

両親との同居状況、そして就業状況別にダミー変数を作成した。細分類では、「母親不在で父親が就業」、「母親が不在で父親が無業」、「父親が不在で母親が無業」、「父親が不在で母親が無業」、「両親が就業」、「父親が就業で母親が無業」、「父親は就業で母親が無業」、「両親ともに無業」、「父親と母親とは同居していない」という分類でダミー変数を作成し、以下で実施するプロビット推定では「両親が就業」というケースをレファレンスグループとした。

### 3-4. 両親の就業形態

両親との同居状態と、両親の就業形態別にダミー変数を作成した。「両親がともに自営業者」、「共に雇用者」、「ともに不安定雇用者」、「自営業者と雇用者」、「雇用者と不安定雇用者」、「自営業と不安定雇用者」、「単親で自営業者」、「単親で雇用者」、「単親で不安定雇用者」、「その他」の分類でダミー変数を作成し、プロビットモデルの推定では「雇用者と不安定雇用者」をレファレンスグループとした。

## 4. 子どもが無業となるケース

### 4-1. 無業割合の推移

独身者（通学中を除く）に占める無業者の割合を求めたのが、表2である。独身者全体で見ると、無業割合は、1986年の7.2パーセントから2001年には9.1パーセントに上昇している。性別では男性について明確な増加傾向が観察される一方、女性では10パーセント弱のほぼ横ばいで推移している。

男性のうち、連続的に増加しているのは、16歳以上34歳以下の若年層である。35歳以上49歳以下の中年男性層では、1986年から1995年にかけて無業割合は低下したが、90年代後半以降になると増加に転じている。

女性の若年層では、一貫して男性の無業割合を上回っており、男性ほど顕著な増加傾向は見られない。さらに中年女性層では、無業割合が20パーセント弱と抜きん出て高くなっているが、その割合は減少気味に推移している。

### 4-2. クロス表の集計結果

表3には調査年次ごとに、父親と母親の就業状況ならびに同居状況別に、無業割合および不安定割合を求めたものである。

表からは親が無業であることは、子どもが無業である割合を大きく高めている。たとえば2001年時点を見ると、父、母ともに同居しており、かつともに無業であるケースが、全標本の5.7パーセントを占めている。その場合、子どもの無業割合は、男性全体では20.3パーセント、女性全体では22.8パーセントに達している。子ども全体に占める無業が、男性で8.5パーセント、女性で9.9パーセントであるのに比較すると、親がともに無業であるときの子どもの無業割合は抜きん出て高い。

また死別、離別、単身赴任などの様々な理由によって、親の片方としか同居しておらず、かつ同居しているその親が無業である場合についても、子どもが無業となる割合は、同じく高く

なっている。たとえば母親が不在で、同居する父親が無業のとき、子どもが無業である割合は、男性で 19.6 パーセント、女性で 26.6 パーセントに達している。また父親が不在で、同居の母親が無業の場合にも、男性で 16.0 パーセント、女性で 20.6 パーセントが無業化していることが、クロス表からもわかる。

対照的に、子どもの無業割合が低いのが、父親と母親がともに就業している場合である。全標本のうち、両親が同居しており、ともに働いているケースは、36.8 パーセントと最も多い。これらのケースでは、子どもの無業割合が、男性で 5.9 パーセント、女性で 6.4 パーセントと、同居の親がともに無業、および同居している片親が無業のケースに比べて半分以下の水準にとまっている。また親のいずれとも同居していない場合についても、無業である割合は低い。特に男性、女性共通して、16 歳から 34 歳の若い年齢層の子どもが親と離れて暮らしているときに、無業である割合が低くなっている。

親が無業であるときに子どもが無業である傾向は、他の調査年次についても同じように観察される。ただし、無業割合の水準は、両親と別居して暮らしている場合、4 年間を通じてそれほど大きく変化していない。それに対し、同居する親がすべて無業であるケースでは、子どもの無業割合が趨勢的に増加傾向にあることも、ある程度確認出来る。

#### 4-3. 推定結果

##### 4-3-1. 親の就業・同居類型のみを説明変数とした場合

以上のクロス分析の結果を別の観点から確認するため、まず親の就業・同居類型のみを説明変数としてプロビット分析を行った。その被説明変数は、子どもが無業であるときに「1」、働いているときに「0」とした。説明変数のリファレンスグループは、両親と同居しており、かつともに就業している場合である。推定は、性別ならびに年齢階層別に行った。その結果が、表 4 に示されている。表の数値は、他の説明変数を平均水準で固定した上での限界効果を示しており、ダミー変数の場合、該当する変数が 0 から 1 に変化したときの確率変化分を意味する。

その結果からも、各年共通して、同居親の無業が子どもの無業化を促進していることが確認出来る。両親がともに無業であることを示すダミー係数は、いずれの年次についても、男性、女性、そして若年、中年に共通して、プラスで有意な結果となっている。係数をよく眺めると、両親が共に無業であるときに本人が無業である確率が、男性の場合、1986 年に比べてその後の年次では高まっているように見える。同居の両親がともに無業であるとき、子どもが無業である確率は、両親ともに就業の場合に比べて、1986 年時点では男性全体の場合、10.3 パーセント程度高くなっていた。それが 1995 年以降になると、16 パーセント近く高くなっている。

片親と同居しており、かつその親が無業であるときにも、子どもが無業である確率は有意にプラスとなっている。さらにここでは、1986 年に比べて、その後の年次に限界効果が強まる傾向は、女性についても強まっているように見える。そしてその傾向は、無業の父親と同居し、母親が不在のケースで顕著である。たとえば 16~34 歳の女性の場合、無業の父親のみと同居しているときの限界効果は、1986 年には 0.0898 であったのが、2001 年には 0.2220 と 2 倍以上になっている。また 35~49 歳の女性では、無業の母親のみと同居しているケースで、無業化する割合が顕著に増加している。

以上からの推定結果からも、同居する親が無業であるときに子どもも無業となる傾向が存在していることが確認出来る。尚かつ一部のケースでは、親の無業が子どもの無業化を 90 年代以降強めていることも示唆される<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 親の無業が、子どもの無業を促進する背景としては、親の介護などによる同居の必然が、子

#### 4-3-2. 他の属性や環境をコントロールした場合

親の無業が子どもの無業を結果的に促進している事実が確かに存在するかを、別の角度から確認するために、子どもの年齢の他、国民生活基礎調査のその他の調査項目から得られる世帯属性を示す変数を親の就業類型以外に新たな説明変数として加えた上で、改めてプロビット推定を行った。そのとき用いた説明変数は以下の通りである。

##### (1) 「3世代同居」

世帯主を中心とした直系3世代以上の世帯と、分析対象の本人(16歳から49歳の無配偶者)の父または母、そして父方母方どちらかの祖父母と同居している場合を3世代同居と定義した。

##### (2) 「シングルマザー」

分析対象の本人(16歳から49歳の無配偶者)がシングルマザー(15歳以下の子供がいて、未婚・死別・離別により無配偶の女性)の場合、もしくは本人がシングルマザーの子の場合はシングルマザーダミー変数が1となっている。

##### (3) 「兄弟と同居」

分析対象の本人(16歳から49歳の無配偶者)の兄弟姉妹が同居している場合を兄弟と同居の定義とした。

これらの変数を説明変数として新たにプロビット推定した結果が、表5である。また以上で示された変数の年次、性別、年齢階層によって区分されたときの基本統計量は、すべて章末の付属表1(男性)および付属表2(女性)に記載している。

推定結果に関する表からは、世帯属性をコントロールしても尚、親の就業類型が子どもの無業確率に影響していることが改めて確認出来る。

同居する父母の両方が無業のケース、及び片親と同居し、その親が無業であるケースのいずれについても、男性、女性、若年、中年とも、各年次ともにほとんどの場合、限界効果は有意にプラスとなっている(例外は1986年の16~34歳女性で有意出なかった場合のみ)特に限界効果が強いのは、両親のみ無業の場合と、母親が不在で同居する父が無業の場合である。

また限界効果をみると、両親ともに無業で子どもが無業である傾向は、1990年代以降、男性、女性ともに若年層で特に強まっているように見える。

#### 5. 子どもが不安定雇用となるケース

##### 5-1. 不安定雇用割合の推移

表6は、3節で示した不安定雇用の定義に基づき、就業中の独身者(通学中を除く)に占める不安定雇用の割合を求めた結果である。

---

どもの無業化をもたらしていることもあるかもしれない。実際、中年無業について、親との同居率は、女性の場合、49.0%(1986)、58.2%(1995)、61.0%(1998)、67.0%(2001)と趨勢的な上昇傾向が観察される他、男性の場合にも、67.9%(1986)、76.2%(1995)、77.5%(1998)、77.5%(2001)と、1990年代以降、高まりつつある。本論文では、同居選択と就業選択の同時決定に伴うバイアス可能性については考慮出来なかったが、この点について今後、同じくマイクロデータをを用いた詳細な検証が必要だろう。



独身者全体についてみると、1986年から1995年にかけて不安定雇用の割合は、4.5パーセントから10.4パーセントへと2倍以上増加した。その後、1998年にはいったん減少するが、2001年になるとふたたび上昇し、11.7パーセントまで達した。

各年共通して、不安定雇用割合は、女性の方が男性より高い。女性の不安定雇用割合は、1998年までは中年層は若年層を上回っていたが、2001年になると若年層のほうがより高くなり、14.7パーセントに達している。男性の不安定雇用割合は、若年層よび中年層とも、1995年以降に急上昇しており、2001年時点でやはり過去最高水準となっている。

#### 5-2. クロス表の集計結果（親の就業有無）

続いて、就業している子どもが、不安定雇用として働いている場合の、親の就業に関する特徴に着目する。まず子どもが無業となる場合の分析と同様、親の就業状況の有無によってケース分けしてみたのが、表7である。表に示された不安定雇用の割合は、すべての就業者に占める割合として定義されており、以下の図表についても同様である。

ここでも親の就業有無によって、子どもの不安定雇用割合に違いがみられるが、無業の親がいる場合に、就業中の子どもが不安定雇用である割合が高くなる傾向は必ずしもみられない。たとえば2001年では、同居中の両親がともに無業であるとき、男性の子どもが不安定雇用である割合は6.5パーセントであり、女性の子どものみに至っては12.4パーセントにとどまり、全体平均よりも低くなっている。さらには片方の親とのみ同居しており、その親が無業であるときに不安定雇用にその子どもが従事していることが多くなっているともいえない。

むしろ不安定雇用割合が高いのは、親が就業している場合である。各性別・年齢別割合をみると、2001年に高くなっているのは、男女ともに父親が就業しており、母親が不在のケースである。

他の年次についても、クロス表をみるかぎり、親の無業と子どもの不安定雇用には明確な関係は観察されない。

#### 5-3. クロス表の集計結果（親の就業形態）

親が就業している場合に、不安定雇用になりやすい傾向があるとすれば、親のどのような就業形態と関わりがあるのだろうか。

表8では、親が就業している場合に、その親の就業形態によって不安定雇用割合に違いがあるかを見た。この表からは、同居する親に不安定雇用で働いている場合があると、その子どもにも不安定雇用となる傾向のあることが示唆される。

たとえば、同居している父母がともに不安定雇用である場合、その子どもも不安定雇用である割合が、2001年時点でみると、男性で27.7パーセント、女性で33.8パーセントに達している。また一方の親とのみ同居しており、その親が不安定雇用就業している割合も、男性で20.4パーセント、女性で26.3パーセントと、他のケースに比べて相対的に高くなっている。

また両親がともに働いているケースのうち、どちらか一方が、不安定雇用についている場合にも、子どもの不安定雇用割合は20パーセントを超えている。

反対に同居中で就業している親に不安定雇用が一切含まれない場合には、就業中の子どもが不安定雇用である割合は低く、男性では10パーセント未満、女性では10パーセント台前半の場合がほとんどとなっている。

以上の結果は、無業の親と無業の子どもの継続性のみならず、不安定雇用の親と不安定雇用の子どもの継続性が存在していることを物語っている。

#### 5-4. 推定結果

#### 5-4-1. 親の就業有無が与える影響

表9では、就業中の子どもが不安定雇用となるか否かについて、親の就業有無パターンによる影響をプロビット分析によって推定した結果である。説明変数は表5と同様であり、就業有無パターンに加え、その他の世帯特性を説明変数としてコントロールしている。被説明変数は、就業中の子どもが不安定雇用の場合には「1」、そうでない場合に「0」となるように設定している。

推定結果からは、クロス表とは異なり、無業状態の親との同居が、その子どもが不安定雇用に就く確率が高くする場合がみられる。その傾向は、35歳以上49歳以下の中年層について、顕著である。両親がともに無業のケースでは、男性および女性の無業者に共通し、4年を通じて不安定雇用の確率が有意に高くなっている。また中年層の場合、片方の親と同居し、その親が無業の場合に不安定雇用へ就く確率がほとんどの年次で有意に高くなっている。

ただし、親の無業の影響は、子どもが若年の場合にも一部みられるが、有意となるケースも中年に比べて少なく、また限界効果も相対的に小さいこともわかる。

以上の結果についての解釈は難しいが、相対的に高齢の親の抱えた場合が多い中年層では、無業の親の介護や看護などの時間的な制約から常用雇用への就業が難しくなっているのかもしれない。また十分な資産を保有することが親の無業化を促しているとするれば、その遺産継承の可能性の大きい同居する子どもには就業するとしても、より積極的に安定的な雇用機会確保の必要性が乏しいのかもしれない。

これらの点について、今後、より詳細な検証が必要である。

#### 5-4-2. 親の就業形態が与える影響

続いて、親の就業形態が、不安定雇用への就業確率に与える影響をプロビットモデルによって検証したのが、表10である。就業内容の区分パターンは表9と同一であり、さらに説明変数は、表5などと同様、ここでも世帯属性についてコントロールしている。ここでのリファレンスグループは、両親と同居しており、一方が（安定）雇用者（一般常用雇用者）であり、もう一方が不安定雇用者のケースである。

その結果からは、同居する親に不安定雇用者が含まれる場合、特に若年層が不安定雇用となる確率を高めていることが確認出来る。

男性若年層の場合、両親がともに不安定雇用であるケースについて、本人も不安定雇用である確率が調査4カ年中3カ年で有意にプラスとなっている。同じく片方の親と同居し、その親が不安定雇用であるときに、その若年男性の子どもが不安定雇用となる確率は、3カ年で有意にプラスとなっている。両親と同居し、一方が自営業で、もう一方が不安定雇用の場合では、若年男性の場合、2カ年で有意にプラスとなっている。

若年でも女性の場合には、男性ほど不安定雇用の継続性は顕著ではないものの、それでも同様の傾向は見て取れる。両親がともに不安定雇用であるとき、若年女性が不安定雇用となる確率は2001年になって有意となっている。不安定雇用の片親とのみ同居しているケースでも、1995年と1998年で有意にプラスとなっている。親が自営業と不安定雇用のパターンでは、4カ年中3カ年でプラスに有意である。

以上とは対照的に若年層では、同居する親に不安定雇用者を含まないケースにおいて、不安定雇用者になる確率が多くケースで有意にマイナスとなっている。特にその傾向は、若年男性において鮮明である。

中年層の場合、親の不安定雇用の影響は、若年層の場合ほど顕著なあたりでは観察されない。例外としては、不安定雇用の片親と同居している中年女性の場合、不安定雇用になる確率が4

カ年中3カ年で有意にプラスになっていることである。中年男性の場合、不安定雇用の親との継続性は1990年以降、見られなくなっている。

では、なぜ若年層、なかでも若年男性について、不安定雇用の継続性が見られるのだろうか。ここでもやはり単純な解釈は危険であるが、一つには親から受けるプレッシャーに違いがあるのかもしれない。親が安定雇用もしくは自営業に就いている場合、子どもにもその将来性を懸念して強い職業上のプレッシャーをかけることも多いだろう。それに対し、親自身が不安定雇用であり、なおかつ一定の生活水準を確保しているような場合には、子どもが同様の選択を行うことを否定する誘因に乏しいのかもしれない。

ただ、いずれにせよ、これらの解釈はあくまで暫定的なものであり、不安定雇用の親子間継続性については、異なるデータや手法による再検証を含め、より詳細な分析が必要だろう。

## 6. 就業以外の父親の状況による影響

### 6-1. 父親の年齢（60歳前後）と無業・不安定雇用

本稿を閉じる前に、父親の年齢による影響を概観しておく。1990年代以降、60歳定年制が定着し、60歳を境にして無業となるケースが多くなった。一方で90年代には景気の悪化に伴い、希望退職や解雇など人員整理の結果として無業状態となる父親世代もあった。同じ無業の地親を持つ場合でも、その60歳前後の年齢によって、子どもの無業率および不安定雇用率に違いがあるのだろうか。

そこで図1には、有業の父も加えながら、同居する父親の年齢を60歳前後で区分した上で、子どもの無業率と不安定雇用率の推移を求めてみた。

この図からは、60歳以上であろうと、そうでなかろうと、同居中の父親が無業であるときに、子どもも無業である割合は高くなっている。父親が無業であるとき、1990年代前半までは、父親が60歳未満のときに男性の無業率が高かった。それが60歳以上の父親が無業であるときに、子どもである男性が無業である割合は趨勢的に増加する傾向が見られる。

かつては父親が退職をすると、その男性の子どもが家計を支える傾向が強かったのが、近年では弱まっている可能性を示唆している。

一方、女性の無業率で特徴的なのは、60歳以上の父親が有業であるときに、子どもが無業である割合が低下傾向にあることだろう。60歳以上も自営業や役員などで就業を継続しているケースでは、女性の子どもの関連した就業機会を紹介すること等もあるのかもしれない。

不安定雇用割合については、男性、女性に共通して、多くのケースでゆるやかな増加傾向がみられる。一方で、60歳未満の父親が無業であるときに、子どもが不安定雇用である割合は1990年代になって、男女ともに急速に高まっている点に特徴がある。

### 6-2. 無業の親の生活保護受給と子どもの無業・不安定雇用

ここで用いた調査のうち、1986年と1995年については、世帯人員のうちの生活保護受給状況も調べられている。実際、親と同居している世帯のなかには、父親が生活保護を受給している場合も、わずかではあるが含まれている。親が生活保護を受ける条件としては、子どもを含めた近い親族が、傷病など何らかの理由で働いて収入を得られないことが前提とされている。そのため、親が生活保護を受けている場合、子どもが無業である割合は高くなることが予想される。

そこで、父親をその就業の有無と、さらに生活保護の受給有無によって区分した上で、子どもの無業割合を求めた結果が、表11である。表からは、予想通り、無業の父親が生活保護を受給している場合、同居中の子どもの無業割合がきわめて高くなっていることが確認出来る。具

体的には、生活保護を受給中の無業の父親と同居する子どもの無業割合は、41.6パーセントに達している。一方、生活保護を受給している父親が、就業している場合、その子どもの無業割合は1995年時点で11.8パーセントと、就業していない場合に比べて、およそ4分の1の水準にまで下がっている。

また表には、対象サンプルから生活保護受給世帯を除いた上で、父親の就業有無別に、子どもの無業割合を比較出来る。それによると、男女ともに、父親が無業の場合、子どもの無業割合が、父親が有業の場合に比べて、2倍以上高くなっている。ここからは、生活保護以外の別要因によって、親子間の無業継続性の生み出されていることが示唆される。

続いて表12では、父親の生活保護受給と子どもの不安定雇用割合の関係を示した。表からは、父親の就業有無にかかわらず、父親が生活保護を受給している場合、就業中の子どもが不安定雇用である割合は高くなっている。それは、子どもが就業していたとしても不安定雇用による低収入のため、世帯の家計を支えられないことから生活保護の受給に至っていることを意味しているのだろう。

一方、生活保護受給世帯を除いて比較すると、父親が有業である場合と無業である場合で、子どもの不安定雇用割合に、無業割合ほどの顕著な相違は見られない。不安定雇用には、やはり親の就業有無よりも、不安定雇用のほうが影響しているのかもしれない。

## 7. 主に発見された事実

本稿では「国民生活基礎調査」(1985、1995、1998、2001年)の世帯票マイクロデータの特別集計を通じて、配偶者を持たない16歳以上49歳以下の無業および不安定雇用に就業する背景を分析した結果、同居中の親子間での継続性が観察された。その主な発見を具体的に整理すると、以下の通りとなる。

1. 同居する親が無業である場合、子どもも無業である確率は高まる傾向がみられる。両親が無業であるときの無業継続性は、1990年代以降、特に若年層に子どもで強くなっている。
2. 無業の親子間継続性は、両親ともに無業である場合に強くなっている他、親の一方が不在であると同時に同居中の親が無業である場合にも強くなっている。
3. 無業に関する親子間継続性は、子どもが15～34歳の若年期のみならず、35～49歳の中年期にある場合についても観察される。
4. 中年期にある子どもが不安定雇用に就く傾向は、両親がともに無業である場合、および親の一方が不在であると同時に同居の親が無業である場合に、強くなっている。
5. 同居中の親が不安定雇用者として就業している場合、若年期にあるその子どもも不安定雇用に就業する継続性がみられる。
6. 無業の父親が60歳以上のときに男性の子どもが無業である割合に増加傾向がみられる。60歳未満の父が無業のときに子どもが不安定雇用である割合も90年代に高まっている。
7. 無業の父親が生活保護を受給している場合、同居する子どもも無業である割合が高いと同時に、生活保護受給世帯を除いて比べても、親の無業は子どもの無業に直結している。

上記の状況は、結果的に世帯の子ども本人以外の世帯所得と、子どもの無業確率にも影響を与えている可能性がある。付表3には、国民生活基礎調査の所得票を用いて、若年本人以外の世帯全体の等価化処分所得を求め、それを説明変数に加えた上で、無業確率に与える影響をプロビット分析により試算した結果である。ここからは、若年男性について、1995年以降、所得の低い世帯ほど、子どもが無業になる確率は高まる傾向がみられる。その結果は、Genda (2007) 等とも整合的であり、この点について更なる検証が求められよう。

ここでは、親子間で無業の継続性の有無に関する事実発見に重点を置いた。なぜ親が無業状態にあつたり、不安定雇用であるとき、その子どもにも継続性があるのかについて、安易な解釈には慎重であるべきだろう。

今後は無業継続性の理由および背景について、より詳細な分析が必要となる。特に、親が無業のとき、子どもが無業もしくは不安定雇用になりやすいのは、資産が十分にあるために就業の必要性が乏しいためなのか、それとも看護や介護などによる就業制約があるからなのか、それとも生活保護を含めた社会保障の受給が就業を抑制するモラルハザードの可能性を含むためなのか等、特に将来の検討課題としたい。

#### 参考文献

玄田有史 (2005) 『働く過剰』NTT 出版

玄田有史 (2006) 「中年無業者から見た格差問題」『変化する社会の不平等』白波瀬佐和子(編)、東京大学出版会

Genda, Yuji (2007) "Jobless Youths and the "NEET" Problem in Japan," *Social Science Journal of Japan*, forthcoming.

玄田有史・近藤絢子 (2003) 「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』516号

小杉礼子(編) (2002) 『自由の代償/フリーター』日本労働研究機構

小杉礼子(編) (2005) 『フリーターとニート』勁草書房

表1.分析に用いる標本数(無配偶者、16歳以上50歳未満)

年次	女				男				合計
	若年(16~34歳)		中年(35~49歳)		若年(16~49歳)		合計		
	若年	中年	若年	中年	若年	中年	合計		
1985	54,077	9,886	63,963	64,339	9,394	73,733	137,696		
1995	59,630	10,216	69,846	68,198	13,210	81,408	151,254		
1998	58,017	10,247	68,264	65,751	13,731	79,482	147,746		
2001	54,465	10,661	65,126	61,630	14,402	76,032	141,158		

表2. 独身者（通学を除く）の無業率

	男性			女性			全体		
	若年	中年	全体	若年	中年	全体	若年	中年	全体
1986	0.0422	0.1249	0.0528	0.0773	0.1893	0.0946	0.0582	0.1579	0.0722
1995	0.0557	0.1154	0.0654	0.0824	0.1784	0.0964	0.0682	0.1429	0.0797
1998	0.0661	0.1191	0.0752	0.0870	0.1681	0.0992	0.0759	0.1401	0.0863
2001	0.0743	0.1290	0.0846	0.0855	0.1657	0.0987	0.0795	0.1446	0.0911

独身者の無業率

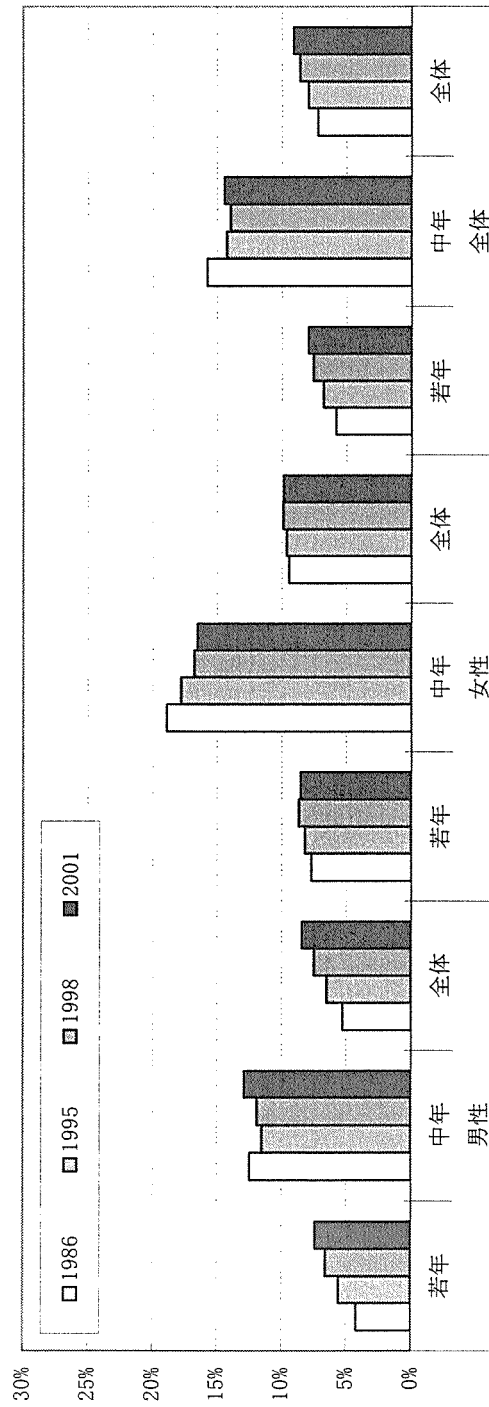


表3. 親との同居および就業の有無別にみた子どもが無業者である割合

1986年	世帯状況		構成比 (%)	無業割合 (%)					
	父親	母親		男性全体	男性若年	男性中年	女性全体	女性若年	女性中年
	就業	不在	1.76	7.17	6.70	11.76	16.41	15.17	32.14
	無業	不在	0.57	14.02	10.97	17.68	21.10	13.41	29.34
	不在	就業	5.92	7.26	6.31	15.05	9.17	8.24	18.89
	不在	無業	4.79	11.82	7.74	16.26	18.08	13.73	22.48
	就業	就業	34.87	3.40	3.27	9.01	5.93	5.75	21.13
	就業	無業	25.77	5.31	5.03	11.50	9.83	9.20	32.74
	無業	就業	1.65	7.85	7.08	14.00	11.71	10.62	26.15
	無業	無業	4.09	11.90	9.01	17.38	23.99	19.46	32.11
	不在	不在	20.59	3.95	1.94	9.42	9.82	5.22	14.96

sample size: 137,696

1995年	世帯状況		構成比 (%)	無業割合 (%)					
	父親	母親		男性全体	男性若年	男性中年	女性全体	女性若年	女性中年
	就業	不在	1.90	8.06	7.17	14.75	15.35	13.94	30.63
	無業	不在	0.64	17.49	18.10	17.11	24.88	22.17	27.57
	不在	就業	6.07	8.73	7.76	15.02	9.33	8.68	17.92
	不在	無業	4.50	12.93	11.55	13.82	20.11	17.35	22.96
	就業	就業	34.79	4.07	3.96	6.82	6.00	5.73	20.43
	就業	無業	23.91	7.93	7.54	12.41	11.43	10.77	26.86
	無業	就業	1.48	9.85	9.54	11.31	12.74	11.81	20.79
	無業	無業	4.66	17.87	18.76	16.99	24.37	23.33	25.94
	不在	不在	22.04	3.59	2.19	7.68	7.90	4.50	13.10

sample size: 151,255

1998年	世帯状況		構成比 (%)	無業割合 (%)					
	父親	母親		男性全体	男性若年	男性中年	女性全体	女性若年	女性中年
	就業	不在	1.97	8.83	8.42	12.02	14.67	14.47	16.67
	無業	不在	0.70	18.56	21.43	16.33	26.54	24.35	28.38
	不在	就業	6.23	9.16	8.89	11.15	10.15	9.40	18.33
	不在	無業	4.68	15.54	13.78	16.63	20.83	19.08	22.61
	就業	就業	34.86	5.13	5.04	7.02	6.48	6.33	13.36
	就業	無業	21.82	8.95	8.61	12.71	11.61	10.97	24.33
	無業	就業	1.51	10.95	11.20	9.82	13.06	12.82	14.62
	無業	無業	5.30	19.41	20.90	17.92	24.24	23.76	24.92
	不在	不在	22.94	3.83	2.54	7.48	7.68	5.06	12.25

sample size: 147,746

2001年	世帯状況		構成比 (%)	無業割合 (%)					
	父親	母親		男性全体	男性若年	男性中年	女性全体	女性若年	女性中年
	就業	不在	2.21	10.00	9.88	10.78	14.05	14.04	14.18
	無業	不在	0.73	19.64	18.53	20.45	26.60	25.60	27.57
	不在	就業	6.93	10.68	10.55	11.48	10.87	10.14	17.70
	不在	無業	4.95	15.98	16.25	15.81	20.59	17.14	23.78
	就業	就業	36.76	5.94	5.89	6.97	6.36	6.14	14.11
	就業	無業	18.80	10.52	10.16	13.63	12.00	11.41	20.54
	無業	就業	1.78	11.28	10.48	15.02	13.10	12.82	14.86
	無業	無業	5.68	20.26	21.29	19.48	22.83	20.99	24.78
	不在	不在	22.17	4.33	2.66	8.75	7.43	5.17	11.25

sample size: 141,158



表4. 親の就業類型ダミーのみを説明変数とした無業のプロビット分析(限界効果)

male age:total				male age:16-34				male age:35-49						
無業分析(両親の就業状態:細分類)				無業分析(両親の就業状態:細分類)				無業分析(両親の就業状態:細分類)						
	1986	1995	1998	2001		1986	1995	1998	2001		1986	1995	1998	2001
sample	73733	81408	79482	76032	64339	68198	65751	61630	54465	9886	10216	10247	10661	10861
Adj. R-sq	0.0274	0.0418	0.0433	0.0402	0.0222	0.0434	0.0446	0.0431	0.0294	0.0237	0.0237	0.0243	0.0278	0.0278
両親就業状態②	0.0486	0.0515	0.0449	0.0484	0.0388	0.0374	0.0375	0.0430	0.0294	0.1029	0.0936	0.0373	0.0008	0.0008
父(働)/母(不在)	[5.56]**	[7.12]**	[6.1]**	[6.47]**	[5.94]**	[5.54]**	[5.34]**	[5.97]**	[10.14]**	[2.03]**	[2.27]**	[0.93]	[0.02]	[0.02]
両親就業状態②	0.1320	0.1648	0.1568	0.1581	0.0866	0.1597	0.1777	0.1352	0.2220	0.0763	0.0651	0.1639	0.1419	0.1419
父(無業)/母(不在)	[9.78]**	[12.54]**	[12.24]**	[11.89]**	[5.52]**	[8.28]**	[9.73]**	[7.34]**	[9.33]**	[1.93]**	[2.05]**	[4.82]**	[4.38]**	[4.38]**
両親就業状態②	0.0485	0.0584	0.0480	0.0552	0.0338	0.0431	0.0419	0.0491	0.0469	-0.0206	-0.0226	0.0556	0.0384	0.0384
父(不在)/母(働)	[11.52]**	[13.29]**	[10.70]**	[11.94]**	[9.01]**	[10.53]**	[9.79]**	[11.06]**	[9.23]**	[-0.68]	[-0.87]	[2.00]**	[1.62]	[1.62]
両親就業状態②	0.1018	0.1077	0.1191	0.1137	0.0499	0.0861	0.0949	0.1096	0.1270	0.0124	0.0227	0.0991	0.0991	0.0991
父(不在)/母(無業)	[21.1]**	[21.7]**	[23.16]**	[21.53]**	[9.54]**	[12.92]**	[13.33]**	[14.57]**	[13.97]**	[0.48]	[1.13]	[4.55]**	[5.14]**	[5.14]**
両親就業状態②	0.0232	0.0450	0.0429	0.0510	0.0184	0.0371	0.0364	0.0429	0.0575	0.1075	0.0681	0.1189	0.0678	0.0678
父(働)/母(無業)	[9.79]**	[17.45]**	[15.42]**	[16.36]**	[9.07]**	[16.02]**	[14.14]**	[14.79]**	[16.08]**	[3.34]**	[2.52]**	[4.85]**	[3.23]**	[3.23]**
両親就業状態②	0.0570	0.0736	0.0698	0.0633	0.0430	0.0642	0.0678	0.0495	0.0469	0.0466	0.0033	0.0143	0.0081	0.0081
父(無業)/母(働)	[7.81]**	[9.04]**	[8.26]**	[7.67]**	[6.52]**	[8.08]**	[7.97]**	[6.09]**	[6.96]**	[-0.68]	[-0.87]	[0.87]	[0.37]	[0.37]
両親就業状態②	0.1032	0.1626	0.1595	0.1584	0.0635	0.1625	0.1672	0.1602	0.1451	0.0763	0.0651	0.1639	0.1419	0.1419
父(無業)/母(無業)	[20.39]**	[30.90]**	[31.12]**	[30.12]**	[12.50]**	[24.84]**	[25.91]**	[22.72]**	[15.94]**	[0.95]	[0.95]	[8.88]**	[10.50]**	[10.50]**
両親就業状態②	0.0072	-0.0066	-0.0173	-0.0210	-0.0168	-0.0235	-0.0319	-0.0405	-0.0405	0.0049	0.0120	0.0063	0.0255	0.0255
父(不在)/母(不在)	[2.84]**	[-2.63]**	[-6.56]**	[-7.43]**	[-7.01]**	[-9.45]**	[-11.98]**	[-13.98]**	[-13.98]**	[0.31]	[0.95]	[0.54]	[2.11]**	[2.11]**
female age:total				female age:16-34				female age:35-49						
無業分析(両親の就業状態:細分類)				無業分析(両親の就業状態:細分類)				無業分析(両親の就業状態:細分類)						
	1986	1995	1998	2001		1986	1995	1998	2001		1986	1995	1998	2001
sample	63963	69846	68264	65126	54077	59630	58017	54465	54465	9886	10216	10247	10661	10861
Adj. R-sq	0.0268	0.0336	0.0334	0.0345	0.0201	0.0334	0.0319	0.0294	0.0294	0.0237	0.0237	0.0243	0.0278	0.0278
両親就業状態②	0.1325	0.1187	0.1017	0.0963	0.1087	0.0976	0.0944	0.0924	0.0924	0.1029	0.0936	0.0373	0.0008	0.0008
父(働)/母(不在)	[12.65]**	[12.17]**	[10.47]**	[10.29]**	[11.25]**	[10.59]**	[10.14]**	[10.14]**	[10.14]**	[2.03]**	[2.27]**	[0.93]	[0.02]	[0.02]
両親就業状態②	0.1888	0.2306	0.2384	0.2416	0.0898	0.1915	0.2048	0.2220	0.2220	0.0763	0.0651	0.1639	0.1419	0.1419
父(無業)/母(不在)	[9.83]**	[13.03]**	[13.32]**	[13.49]**	[3.95]**	[8.38]**	[8.38]**	[9.33]**	[9.33]**	[1.93]**	[2.05]**	[4.82]**	[4.38]**	[4.38]**
両親就業状態②	0.0427	0.0435	0.0463	0.0567	0.0294	0.0356	0.0361	0.0469	0.0469	-0.0206	-0.0226	0.0556	0.0384	0.0384
父(不在)/母(働)	[7.26]**	[7.98]**	[8.46]**	[10.67]**	[5.51]**	[7.02]**	[6.96]**	[9.23]**	[9.23]**	[-0.68]	[-0.87]	[2.00]**	[1.62]	[1.62]
両親就業状態②	0.1498	0.1722	0.1705	0.1698	0.0923	0.1357	0.1451	0.1270	0.1270	0.0124	0.0227	0.0991	0.0991	0.0991
父(不在)/母(無業)	[21.01]**	[23.61]**	[23.59]**	[23.72]**	[10.93]**	[15.10]**	[15.94]**	[13.97]**	[13.97]**	[0.48]	[1.13]	[4.55]**	[5.14]**	[5.14]**
両親就業状態②	0.0476	0.0643	0.0600	0.0666	0.0373	0.0544	0.0500	0.0575	0.0575	0.1075	0.0681	0.1189	0.0678	0.0678
父(働)/母(無業)	[14.35]**	[19.78]**	[17.77]**	[18.41]**	[12.88]**	[18.53]**	[17.10]**	[17.10]**	[17.10]**	[3.34]**	[2.52]**	[4.85]**	[3.23]**	[3.23]**
両親就業状態②	0.0754	0.0872	0.0827	0.0851	0.0575	0.0732	0.0761	0.0789	0.0789	0.0466	0.0033	0.0143	0.0081	0.0081
父(無業)/母(働)	[6.72]**	[7.89]**	[7.52]**	[8.12]**	[5.61]**	[6.94]**	[7.00]**	[7.60]**	[7.60]**	[-0.68]	[-0.87]	[0.87]	[0.37]	[0.37]
両親就業状態②	0.2172	0.2188	0.2067	0.1931	0.1550	0.1999	0.1940	0.1682	0.1682	0.1075	0.0681	0.1189	0.0678	0.0678
父(不在)/母(無業)	[26.95]**	[30.43]**	[30.06]**	[28.91]**	[17.63]**	[24.04]**	[23.95]**	[20.29]**	[20.29]**	[3.34]**	[2.52]**	[4.85]**	[3.23]**	[3.23]**
両親就業状態②	0.0483	0.0246	0.0153	0.0139	-0.0065	-0.0159	-0.0160	-0.0123	-0.0123	0.0466	0.0033	0.0143	0.0081	0.0081
父(不在)/母(不在)	[13.59]**	[7.29]**	[4.57]**	[4.95]**	[-1.68]**	[-4.42]**	[-4.48]**	[-3.33]**	[-3.33]**	[-2.66]**	[-4.27]**	[-0.73]	[-2.14]**	[-2.14]**

表5. 親の就業類型ダミーおよび世帯属性を説明変数とした無業のプロビット分析(限界効果) < 男性 >

無業分析(両親の就業状態: 細分類)		male age: 16-34		male age: 35-49	
	1986	1995	1998	1995	1998
sample	73733	81408	79482	68198	65751
Adj. R-sq	0.0724	0.0724	0.0644	0.0671	0.0558
年齢	0.0031	0.0026	0.0025	0.0030	0.0032
	[28.96]***	[24.58]***	[22.20]***	[17.41]***	[15.79]***
3世代	-0.0127	-0.0145	-0.0189	-0.0106	-0.0115
	[-7.45]***	[-7.73]***	[-9.27]***	[-5.12]***	[-5.02]***
Single Mother	0.0065	-0.0017	-0.0060	-0.0070	0.0202
	[0.94]	[-0.21]	[-0.71]	[-0.88]	[2.26]**
兄弟と同居	0.0128	0.0102	0.0067	0.0001	-0.0056
	[7.50]***	[5.42]***	[3.30]***	[0.04]	[-2.49]**
一人暮らし	-0.0253	-0.0311	-0.0436	-0.0412	-0.0519
	[-7.13]***	[-6.64]***	[-8.63]***	[-9.37]***	[-7.62]***
両親就業状態②	0.0323	0.0378	0.0332	0.0297	0.0272
父(母)不在	[5.03]***	[5.69]***	[4.86]***	[4.21]***	[4.75]***
両親就業状態②	0.0427	0.0743	0.0817	0.1075	0.0897
父(無業)母(不在)	[4.45]***	[7.12]***	[7.62]***	[6.45]***	[5.49]***
両親就業状態②	0.0277	0.0408	0.0347	0.0332	0.0309
父(不在)母(働)	[7.37]***	[9.82]***	[8.17]***	[7.57]***	[8.00]***
両親就業状態②	0.0296	0.0439	0.0579	0.0533	0.0592
父(不在)母(無業)	[7.68]***	[10.00]***	[12.20]***	[9.09]***	[9.40]***
両親就業状態②	0.0151	0.0321	0.0304	0.0279	0.0260
父(働)母(無業)	[7.07]***	[13.30]***	[11.56]***	[12.68]***	[10.68]***
両親就業状態②	0.0261	0.0429	0.0415	0.0361	0.0230
父(無業)母(働)	[4.40]***	[6.06]***	[5.53]***	[4.93]***	[3.19]***
両親就業状態②	0.0348	0.0878	0.0895	0.1109	0.1054
父(無業)母(無業)	[8.81]***	[18.83]***	[19.08]***	[19.04]***	[18.41]***
両親就業状態②	0.0033	0.0018	0.0020	0.0119	-0.0053
父(不在)母(不在)	[0.77]	[0.33]	[0.35]	[1.59]	[-0.65]

無業分析(両親の就業状態: 細分類)		male age: 16-34		male age: 35-49	
	1986	1995	1998	1995	1998
sample	9394	13210	13731	14402	14402
Adj. R-sq	0.0682	0.0577	0.0511	0.0506	0.0506
年齢	0.0077	0.0063	0.0043	0.0043	0.0041
	[9.54]***	[9.45]***	[6.78]***	[6.78]***	[6.46]***
3世代	-0.0057	-0.0066	-0.0577	-0.0577	-0.0697
	[-8.32]***	[-10.40]***	[-8.82]***	[-10.34]***	[-10.34]***
Single Mother	-0.0002	0.0215	0.0985	0.0985	0.0842
	[-0.01]	[3.24]***	[1.97]**	[1.97]**	[1.92]**
兄弟と同居	0.0941	0.0740	0.0587	0.0587	0.0568
	[10.28]***	[9.54]***	[7.78]***	[7.78]***	[7.55]***
一人暮らし	-0.0018	-0.0035	-0.0210	-0.0210	-0.0107
	[-0.16]	[-0.29]	[-1.69]*	[-1.69]*	[-0.80]
両親就業状態②	0.0118	0.0891	0.0593	0.0593	0.0454
父(働)母(不在)	[0.36]	[3.01]***	[2.05]**	[2.05]**	[1.67]*
両親就業状態②	0.0077	0.0983	0.1004	0.1004	0.1570
父(無業)母(不在)	[2.30]**	[4.17]***	[4.32]***	[4.32]***	[6.35]***
両親就業状態②	0.0769	0.1099	0.0654	0.0654	0.0786
父(不在)母(働)	[3.29]***	[5.44]***	[3.33]***	[3.33]***	[4.09]***
両親就業状態②	0.0786	0.0896	0.1225	0.1225	0.1296
父(不在)母(無業)	[4.27]***	[5.92]***	[8.34]***	[8.34]***	[8.68]***
両親就業状態②	0.0284	0.0687	0.0682	0.0682	0.0882
父(働)母(無業)	[1.49]	[4.40]***	[4.50]***	[4.50]***	[5.63]***
両親就業状態②	0.0841	0.0536	0.0305	0.0305	0.1053
父(無業)母(働)	[1.64]	[2.00]**	[1.17]	[1.17]	[3.85]***
両親就業状態②	0.0793	0.1058	0.1132	0.1132	0.1349
父(無業)母(無業)	[4.15]***	[6.88]***	[7.90]***	[7.90]***	[9.40]***
両親就業状態②	-0.0186	-0.0115	0.0035	0.0035	0.0178
父(不在)母(不在)	[-1.07]	[-0.75]	[0.23]	[-0.75]	[1.08]

表5. の続き<女性>

		female age:total		
		1995	1998	2001
sample		63963	69846	68264
Adj R-sq		0.0866	0.0747	0.0644
年齢		0.0064	0.0054	0.0046
		[40.32]***	[36.25]***	[29.86]***
				[26.54]***
3世代		-0.0081	-0.0085	-0.0102
		[-3.11]***	[-3.27]***	[-4.37]***
Single Mother		-0.0121	-0.0064	-0.0046
		[-3.01]***	[-1.46]	[-0.99]
兄弟と同居		-0.0011	0.0024	0.0022
		[-0.43]	[0.96]	[0.85]
一人暮らし		-0.0388	-0.0225	-0.0356
		[-8.73]***	[-4.60]***	[-7.23]***
				[-8.57]***
両親就業状態②		0.0905	0.0864	0.0767
		[9.76]***	[9.73]***	[8.51]***
父(働)/母(不在)		0.0295	0.0807	0.1034
		[2.22]**	[5.92]***	[7.08]***
父(無業)/母(不在)		0.0143	0.0238	0.0275
		[2.77]***	[4.74]***	[5.39]***
両親就業状態②		0.0092	0.0469	0.0654
		[1.73]*	[7.85]***	[10.39]***
父(不在)/母(無業)		0.0318	0.0460	0.0432
		[10.42]***	[15.07]***	[13.47]***
両親就業状態②		0.0291	0.0398	0.0420
		[3.13]***	[4.21]***	[4.35]***
父(無業)/母(働)		0.0652	0.0931	0.1021
		[10.18]***	[15.27]***	[16.65]***
両親就業状態②		-0.0320	-0.0314	-0.0167
		[-6.83]***	[-6.69]***	[-3.25]***
父(不在)/母(不在)				[-1.61]

		female age:16-34		
		1986	1995	2001
sample		54077	59630	58017
Adj R-sq		0.0934	0.0801	0.0719
年齢		0.0093	0.0079	0.0074
		[39.12]***	[33.65]***	[30.27]***
				[24.93]***
3世代		-0.0024	0.0000	-0.0028
		[-0.98]	[0.02]	[-1.07]
Single Mother		-0.0045	0.0104	0.0041
		[-0.82]	[1.68]*	[0.67]
兄弟と同居		-0.0078	-0.0034	-0.0012
		[-3.28]***	[-1.45]	[-0.49]
一人暮らし		-0.0528	-0.0414	-0.0584
		[-10.72]***	[-6.88]***	[-10.54]***
				[-9.46]***
両親就業状態②		0.0749	0.0722	0.0716
		[8.99]***	[8.72]***	[8.33]***
父(働)/母(不在)		0.0180	0.0975	0.1098
		[1.11]	[5.34]***	[5.42]***
父(無業)/母(不在)		0.0117	0.0184	0.0207
		[2.54]**	[3.99]***	[4.34]***
両親就業状態②		0.0200	0.0672	0.0603
		[3.21]***	[9.01]***	[10.27]***
父(不在)/母(無業)		0.0223	0.0368	0.0342
		[8.61]***	[13.54]***	[11.74]***
両親就業状態②		0.0104	0.0221	0.0303
		[1.34]	[2.60]***	[3.35]***
父(無業)/母(働)		0.0325	0.1000	0.1026
		[5.31]***	[14.64]***	[14.92]***
両親就業状態②		-0.0031	-0.0090	0.0154
		[-0.51]	[-1.38]	[2.18]**
父(不在)/母(不在)				[1.55]

		female age:35-49		
		1986	1995	2001
sample		9886	10216	10247
Adj R-sq		0.0533	0.0425	0.0432
年齢		0.0031	0.0030	0.0033
		[3.11]***	[5.30]***	[3.74]***
				[5.32]***
3世代		-0.0504	-0.0510	-0.0339
		[-4.32]***	[-4.62]***	[-3.12]***
Single Mother		-0.0432	-0.0210	-0.0173
		[-4.02]***	[-1.90]*	[-1.57]
兄弟と同居		0.1327	0.1096	0.0745
		[10.44]***	[9.31]***	[6.71]***
一人暮らし		-0.0532	-0.0083	-0.0144
		[-4.57]***	[-0.70]	[-1.21]
				[-3.11]***
両親就業状態②		0.1007	0.0992	0.0342
		[2.01]**	[2.39]**	[0.86]
父(働)/母(不在)		0.0809	0.0581	0.1533
		[2.02]**	[1.84]*	[4.51]***
父(無業)/母(不在)		-0.0110	-0.0254	0.0521
		[-0.36]	[-0.98]	[1.89]*
両親就業状態②		0.0230	0.0247	0.0946
		[0.88]	[1.21]	[4.27]***
父(不在)/母(無業)		0.1208	0.0640	0.1171
		[3.68]***	[2.76]***	[4.78]***
両親就業状態②		0.0687	0.0008	0.0123
		[1.25]	[0.02]	[0.32]
父(無業)/母(働)		0.1088	0.0437	0.1151
		[3.65]***	[2.09]**	[5.16]***
両親就業状態②		-0.0208	-0.0778	-0.0115
		[-0.81]	[-3.89]***	[-0.58]
父(不在)/母(不在)				[-1.98]**

表6. 就業中の独身者(通学を除く)に占める不安定雇用割合

	男性				女性				
	若年	中年	全体	若年	中年	全体	若年	中年	全体
1986	0.0331	0.0490	0.0427	0.0490	0.0829	0.0566	0.0400	0.0625	0.0445
1995	0.0972	0.1154	0.0821	0.1154	0.1261	0.1176	0.1055	0.1005	0.1043
1998	0.0665	0.1083	0.0512	0.1083	0.1125	0.1092	0.0858	0.0765	0.0836
2001	0.1072	0.1465	0.0644	0.1465	0.1216	0.1410	0.1256	0.0881	0.1166

独身者の不安定雇用割合

